

10/552615

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 21 APR 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P04CG-005W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/003284	国際出願日 (日.月.年) 12. 03. 2004	優先日 (日.月.年) 11. 04. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B32B15/04, G02B5/22, H05K9/00		
出願人 (氏名又は名称) セントラル硝子株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとのこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14. 10. 2004	国際予備審査報告を作成した日 05. 04. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 健史	4 S	8933
		電話番号 03-3581-1101 内線 3474	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-10 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-14 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1 _____ 項*、14.10.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1及び2 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-509716 A(サンヨーパン グラス フランス)2003.3.11

文献2: JP 2001-226765 A(株式会社フルヤ金属)2001.8.21

文献3: US 2003/39842 A1(Hiroshi NAKASHIMA)2003.2.27

文献4: JP 2000-281388 A(セントラル硝子株式会社)2000.10.10

請求の範囲1に係る発明について

文献1～4には、本願請求の範囲1に係る発明のうち、透明基板上にAg微粒子が分散されてなる層が形成されることが記載ないし示唆されていない。

よって、請求の範囲1に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲2～14に係る発明について

請求の範囲2～14に係る発明は、請求の範囲1を引用した発明であるから、新規性及び進歩性を有する。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 透明基板上に Ag が積層されてなる電波透過性波長選択板において、加熱処理により Ag 微粒子が分散されてなる層が形成され、該 Ag
5 微粒子の中心部に、Ag と、Ag と全率固溶体を生成する金属（以下全率固溶体金属という）とで形成される合金（以下 Ag 合金という）が含まれていることを特徴とする電波透過性波長選択板。
2. Ag の融点および Ag 合金の融点の中で、最も高い温度を 0.3 倍した値が、透明基板の軟化点より低いことを特徴とする請求項 1 記載の電波透過性波長選択板。
3. Ag 微粒子の平均粒径 L が 100 nm ~ 0.5 mm であり、該 Ag 微粒子の、透明基板の表面を被覆する面積の割合が、0.2 ~ 0.8 の範囲
15 であることを特徴とする請求項 1 または 2 のいずれかに記載の電波透過性波長選択板。
4. 光線反射率の最大値が、600 nm ~ 1500 nm の波長範囲に有ることを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載の電波透過性波長選択
20 板。
5. Ag 微粒子から成る層の下層および／または上層に誘電体層を設けてあることを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の電波透過性波長
25 選択板。
6. Ag 微粒子でなる層が形成されてなる面に電磁波が入射し、式
(1) で定義する近赤外線遮蔽係数 (E_s) を 0.3 以上とすることを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の電波透過性の波長選択板。

Rec'd PCT/PTO 06 OCT 2005
10/552615

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

橋本 剛

様

あて名

〒 104-0044

東京都中央区明石町1番29号 桜済会ビル SH
IGA内外国特許事務所内

REC'D 22 JUL 2004

WIPO

PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

20.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号

P.04CG-005WO

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/003284

国際出願日

(日.月.年) 12.03.2004

優先日

(日.月.年) 11.04.2003

国際特許分類 (IPC)

Int.C17B32B15/04、G02B5/26、C03C17/40

出願人 (氏名又は名称)

セントラル硝子株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

30.06.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

佐藤 健史

4S 8933

電話番号 03-3581-1101 内線 3430

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	2, 3, 7-10	有
請求の範囲	1, 4-6	無

進歩性 (IS)

請求の範囲	3, 7-10	有
請求の範囲	1, 2, 4-6	無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲	1-10	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-509716 A(サンーゴバン グラス フランス)2003. 3. 11

文献2 : JP 2001-226765 A(株式会社フルヤ金属)2001. 8. 21

文献3 : US 2003/39842 A1(Hiroshi NAKASHIMA)2003. 2. 27

文献4 : JP 2000-281388 A(セントラル硝子株式会社)2000. 10. 10

請求項1及び5に係る発明について

文献1には、透明な基板に誘電材料層を設け、その上に銀Ag基機能を設けた熱反射性透明基板の発明が記載され、機能層のうち少なくとも一つがAg以外の少量の金属を含むことが記載され、金属として、金Auが記載されている。

文献1には、全率固溶体金属であること、電波透過性波長選択板であることについては明記されていないが、金Auが全率固溶体金属であることは明らかであり、また、上記請求項に係る波長選択板と文献1に記載された基板は、その積層体の構造が同じであるから、当然、文献1に記載された基板も、上記請求項に係る発明と同じ性質を有すると認める。

よって、請求項1及び5に係る発明は、文献1に記載された発明であり、新規性を有さない。

請求項2に係る発明について

文献1において、上記請求項に係る発明のように基板の軟化点を設定することは、当業者が適宜なし得たものであるといえる。

よって、請求項2に係る発明は進歩性を有さない。

請求項4及び6に係る発明について

文献1には、光線反射率の最大値の波長範囲について記載されておらず、また、本願請求項6に記載の式(1)で定義する係数が0.3以上であることは記載されていないが、上記請求項に係る波長選択板と文献1に記載された基板は、その積層体の構造が同じであるから、当然、文献1に記載された基板も、上記請求項に係る発明と同じ範囲と値を有すると認める。

よって、請求項4及び6に係る発明は、文献1に記載された発明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 3、7～10に係る発明について
文献 1～4 には、上記請求項に係る発明が記載乃至示唆されていないので、請求項 3、7～10に係る発明は新規性及び進歩性を有する。